

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社ヒノキヤグループ

【英訳名】 Hinokiya Group Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5224-5121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 島田 幸雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5224-5121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 島田 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第31期 第2四半期 連結累計期間 | 第32期 第2四半期 連結累計期間 | 第31期 |
|---|------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | | 自 2018年1月1日 至 2018年6月30日 | 自 2019年1月1日 至 2019年6月30日 | 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日 |
| 売上高 | (千円) | 46,143,439 | 49,851,346 | 110,259,640 |
| 経常利益又は経常損失() | (千円) | 273,399 | 884,039 | 4,386,174 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() | (千円) | 373,380 | 254,490 | 2,303,254 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 406,776 | 366,739 | 2,482,267 |
| 純資産額 | (千円) | 18,048,282 | 20,557,672 | 20,383,200 |
| 総資産額 | (千円) | 63,520,502 | 67,101,365 | 64,288,845 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期純損失() | (円) | 29.69 | 20.22 | 183.13 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | - | 20.21 | 183.09 |
| 自己資本比率 | (%) | 24.4 | 25.8 | 27.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 872,790 | 5,117,523 | 4,592,914 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 578,433 | 86,383 | 777,261 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 1,069,448 | 2,090,236 | 3,915,943 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 9,388,028 | 6,686,588 | 9,672,863 |

| 回次 | | 第31期 第2四半期 連結会計期間 | 第32期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日 | 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 20.44 | 24.44 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を提出しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 第31期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(住宅事業)

- ・当社の連結子会社である株式会社桧家住宅及び株式会社桧家不動産は2019年4月1日付で株式会社桧家住宅を存続会社として合併しております。この組織再編に伴い、当第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況」における「(セグメント情報等)」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資を中心とした内需が底堅く推移し、国内景気は緩やかな回復基調が継続しております。一方で、海外では米中貿易摩擦の長期化、中国の景気減速等、不確実な海外経済の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は、2019年1月から6月の累計では前年同期を僅かに下回ったものの、利用関係別戸数では当社グループの主力事業である住宅事業と関連性の高い「持家」が9ヵ月連続で増加となる等、持ち直しの動きがありました。一方で、原材料価格の高騰や人手不足に伴う物流費、人件費の上昇等に加え、10月に予定されている消費税増税の影響が懸念される等、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもとで、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け、2022年12月期を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画「NEXT STAGE 2022」を策定し、各事業セグメントにおいて、収益拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は498億51百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は9億10百万円（前年同期は営業損失2億53百万円）、経常利益は8億84百万円（前年同期は経常損失2億73百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億54百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億73百万円）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の取引消去前）は次のとおりであります。

なお、2019年4月1日に当社グループ企業の組織再編を実施したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より下記のとおり事業セグメントの区分変更を行っており、各セグメントにおける前年同期比は前年同期の数値をセグメント変更後の数値に組み替えたうえで比較を行っております。

新旧セグメントの対比表

| 旧セグメント | 事業内容 | 新セグメント |
|---------|---------------|---------|
| 注文住宅事業 | 注文住宅請負 | 住宅事業 |
| | 住宅フランチャイズ | |
| 不動産事業 | 戸建分譲住宅販売 | |
| | 土地分譲、仲介 | |
| | 賃貸住宅請負 | |
| | 収益物件販売、ホテル開発等 | |
| | 不動産賃貸 | |
| 断熱材事業 | 発砲断熱材等の販売、施工等 | 断熱材事業 |
| リフォーム事業 | リフォーム・外構工事請負等 | リフォーム事業 |
| 介護保育事業 | 介護施設、保育園の運営等 | 介護保育事業 |

住宅事業

住宅事業におきましては、本年4月に注文住宅事業を主力とする㈱桜家住宅と戸建分譲住宅事業を展開する㈱桜家不動産の2社を統合し、多様化する顧客ニーズに対して注文住宅から戸建分譲住宅、土地の仲介・販売まで総合的なサービス提供を行う体制を構築し、販売力の強化に取り組んでおります。桜家住宅では新たな体制のもと、2016年12月の発売以降受注が好調な「Z空調」の認知度をさらに高めるため、「Z空調」の快適さを体感できる各種見学会等の開催を強化し、パパまるハウスでは販売エリア及び販売代理店網を拡大強化する等、積極的な受注拡大に努めました。しかしながら、注文住宅では消費税増税前の駆け込み需要が一部みられたもののその後の反動減が影響し、受注棟数及び受注高は前年同期を僅かに下回りました。販売棟数及び売上高は、戸建分譲

住宅の販売が苦戦したものの、注文住宅の完成引渡しが概ね当初計画通りに推移し、住宅事業全体の売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、桧家住宅における新規展示場への出展及び既存展示場のリニューアルによる固定費の増加等があったものの、増収による利益の増加で吸収し、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、注文住宅受注棟数1,691棟（前年同期比6.9%減）、受注高344億77百万円（前年同期比3.6%減）、注文住宅売上棟数1,332棟（前年同期比18.1%増）、分譲住宅売上棟数147棟（前年同期比13.0%減）、賃貸住宅売上棟数58棟（前年同期比3.3%減）、住宅事業全体の売上棟数1,537棟（前年同期比13.3%増）、売上高は358億42百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益（営業利益）は10億91百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

不動産投資事業

不動産投資事業におきましては、前年4月に開業したRESIDENTIAL HOTEL IKIDANE Machiyaに続き、本年2月に第2号案件となるAKARI Higashiyama Nijoを開業する等、業容拡大に努めた一方で投資用不動産に対する金融機関の融資姿勢厳格化等の影響から投資マインドが低下し物件販売が伸び悩んだことから売上高、利益ともに前年同期を下回りました。

この結果、売上高は9億78百万円（前年同期比44.2%減）、セグメント利益（営業利益）は67百万円（前年同期比43.3%減）となりました。

断熱材事業

断熱材事業におきましては、戸建住宅部門、建築物部門共に「アクアフォーム」の商品力を生かした営業展開が奏功し、受注が順調に拡大したことから、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、前年後半よりアクアフォームの原材料であるイソシアネートの供給不足による価格高騰の影響が解消したことにより、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は100億3百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益（営業利益）は6億95百万円（前年同期比4,490.2%増）となりました。

リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、注文住宅オーナーからの外構工事受注が増加したことで、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、施工エリア拡大に伴う工事人員やショールーム出展による人員増に伴い人件費等の固定費が増加し、前年同期を下回りました。

この結果、売上高は14億97百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益（営業利益）は63百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

介護保育事業

介護事業におきましては、前年4月にサービス付き高齢者住宅1施設を売却したこと及び既存施設で競争激化により稼働率が低下したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

保育事業におきましては、前年4月に開設した「ゆらりん下目黒保育園」に加え、新たな学童施設の運営受託等により、売上高は前年同期を上回りました。

当事業全体の利益といたしましては、保育士の採用コストをはじめ販売管理費の抑制に努めた結果、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は26億4百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント損失（営業損失）は10百万円（前年同期はセグメント損失77百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は671億1百万円(前連結会計年度比4.4%増)となり、前連結会計年度末に比べ28億12百万円の増加となりました。

流動資産は490億20百万円(前連結会計年度比6.6%増)となり、前連結会計年度末に比べ30億18百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、販売用不動産の52億38百万円の増加、仕掛工事件数増に伴う未成工事支出金の16億27百万円の増加等によるものであります。

固定資産は180億81百万円(前連結会計年度比1.1%減)となり、前連結会計年度末に比べ2億6百万円の減少となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は465億43百万円(前連結会計年度比6.0%増)となり、前連結会計年度末に比べ26億38百万円の増加となりました。

流動負債は349億19百万円(前連結会計年度比8.9%増)となり、前連結会計年度末に比べ28億65百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の36億60百万円の増加、仕掛工事件数増に伴う未成工事受入金の26億4百万円の増加と、一方で工事未払金の12億79百万円の減少等によるものであります。

固定負債は116億24百万円(前連結会計年度比1.9%減)となり、前連結会計年度末に比べ2億27百万円の減少となりました。この減少の要因は、長期借入金の2億67百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は205億57百万円(前連結会計年度比0.9%増)となり、前連結会計年度末に比べ1億74百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、四半期純利益4億71百万円による増加、海外合弁会社(住宅分譲プロジェクト)の新規連結に伴う非支配株主持分4億58百万円の増加、当社及び連結子会社の配当金7億11百万円による減少等によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は25.8%(前連結会計年度比1.6ポイント減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ29億86百万円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は66億86百万円となりました。営業活動で51億17百万円の支出（前年同期は8億72百万円の支出）、投資活動で86百万円の収入（前年同期は5億78百万円の支出）となり、財務活動で20億90百万円の収入（前年同期は10億69百万円の収入）となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは51億17百万円の支出（前年同期は8億72百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益9億35百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失2億23百万円）、未成工事受入金の増加額26億4百万円（前年同期は39億94百万円の増加）があり、一方で未成工事支出金の増加額16億27百万円（前年同期は12億72百万円の増加）、販売用不動産の増加額51億20百万円（前年同期は7億68百万円の増加）、仕入債務の減少額23億56百万円（前年同期は12億30百万円の減少）などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは86百万円の収入（前年同期は5億78百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入2億17百万円（前年同期は10億6百万円の収入）などがあり、一方で主に展示場の新規出展に伴う有形固定資産の取得による支出4億63百万円（前年同期は13億54百万円の支出）などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは20億90百万円の収入（前年同期は10億69百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出8億51百万円（前年同期は11億24百万円の支出）などがあり、一方で短期借入金の純増による収入36億60百万円（前年同期は13億80百万円の収入）などがあったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 48,300,000 |
| 計 | 48,300,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 13,575,000 | 13,575,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 13,575,000 | 13,575,000 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2019年4月1日～ 2019年6月30日 | | 13,575,000 | | 389,900 | | 339,900 |

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------------|------------------------------------|--------------|---|
| 株式会社EIGHT&COMPANY | 東京都港区六本木四丁目3-38 | 2,284,428 | 18.1 |
| 株式会社GSK | 埼玉県久喜市南五丁目5-20 | 2,090,572 | 16.6 |
| 永大産業株式会社 | 大阪府大阪市住之江区平林南二丁目10-60 | 600,000 | 4.8 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8-11 | 462,800 | 3.7 |
| ヒノキヤグループ 従業員持株会 | 東京都千代田区丸の内一丁目8-3 丸の内トラストタワー本館7階 | 354,509 | 2.8 |
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11-3 | 326,200 | 2.6 |
| ヒノキヤグループ 取引先持株会 | 東京都千代田区丸の内一丁目8-3 丸の内トラストタワー本館7階 | 319,300 | 2.5 |
| 近藤 昭 | 東京都港区 | 290,800 | 2.3 |
| 近藤 治恵 | 東京都港区 | 240,000 | 1.9 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7-1 | 180,000 | 1.4 |
| 計 | | 7,148,609 | 56.7 |

(注) 自己株式970,229株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:7.1%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 970,200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 12,601,100 | 126,011 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,700 | - | - |
| 発行済株式総数 | 13,575,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 126,011 | - |

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社 ヒノキヤグループ | 東京都千代田区丸の内 一丁目8番3号 | 970,200 | - | 970,200 | 7.1 |
| 計 | - | 970,200 | - | 970,200 | 7.1 |

(注) 当社は、単元未満自己株式29株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,672,863 | 6,686,588 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,154,731 | 4,825,957 |
| 完成工事未収入金 | 235,847 | 96,485 |
| 販売用不動産 | 17,820,579 | 23,059,417 |
| 未成工事支出金 | 3,677,305 | 5,305,078 |
| 材料貯蔵品 | 1,388,218 | 1,776,574 |
| その他 | 8,074,304 | 7,290,195 |
| 貸倒引当金 | 22,667 | 20,212 |
| 流動資産合計 | 46,001,182 | 49,020,084 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 6,906,407 | 7,219,364 |
| 土地 | 4,719,470 | 4,779,964 |
| その他(純額) | 1,239,381 | 603,737 |
| 有形固定資産合計 | 12,865,260 | 12,603,066 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,419,970 | 1,292,860 |
| その他 | 254,133 | 271,154 |
| 無形固定資産合計 | 1,674,103 | 1,564,015 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 3,970,858 | 4,139,752 |
| 貸倒引当金 | 222,558 | 225,553 |
| 投資その他の資産合計 | 3,748,299 | 3,914,198 |
| 固定資産合計 | 18,287,663 | 18,081,280 |
| 資産合計 | 64,288,845 | 67,101,365 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 工事未払金 | 6,772,511 | 5,493,241 |
| 支払手形及び買掛金 | 5,195,467 | 4,118,124 |
| 短期借入金 | 2,440,000 | 6,100,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,374,833 | 790,907 |
| 未払法人税等 | 860,856 | 547,707 |
| 未成工事受入金 | 11,880,788 | 14,485,428 |
| 賞与引当金 | 501,636 | 693,265 |
| その他 | 3,027,748 | 2,690,691 |
| 流動負債合計 | 32,053,842 | 34,919,366 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 10,632,800 | 10,365,200 |
| 退職給付に係る負債 | 190,234 | 199,527 |
| その他 | 1,028,768 | 1,059,599 |
| 固定負債合計 | 11,851,802 | 11,624,326 |
| 負債合計 | 43,905,645 | 46,543,693 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 389,900 | 389,900 |
| 資本剰余金 | 139,510 | 145,612 |
| 利益剰余金 | 19,016,892 | 18,705,356 |
| 自己株式 | 1,972,999 | 1,920,538 |
| 株主資本合計 | 17,573,302 | 17,320,330 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 34,714 | 14,571 |
| 為替換算調整勘定 | 373 | 45,744 |
| その他の包括利益累計額合計 | 34,341 | 31,173 |
| 非支配株主持分 | 2,775,556 | 3,268,515 |
| 純資産合計 | 20,383,200 | 20,557,672 |
| 負債純資産合計 | 64,288,845 | 67,101,365 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 46,143,439 | 49,851,346 |
| 売上原価 | 36,701,318 | 38,840,903 |
| 売上総利益 | 9,442,121 | 11,010,443 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,695,127 | 10,100,379 |
| 営業利益又は営業損失() | 253,006 | 910,063 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,635 | 4,361 |
| 受取配当金 | 2,938 | 3,004 |
| 売電収入 | 17,973 | 11,127 |
| 補助金収入 | 436,530 | 401,842 |
| その他 | 54,131 | 42,388 |
| 営業外収益合計 | 514,210 | 462,724 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 39,690 | 32,232 |
| 持分法による投資損失 | - | 11,411 |
| 売電費用 | 11,159 | 6,813 |
| 固定資産圧縮損 | 436,530 | 401,842 |
| その他 | 47,222 | 36,449 |
| 営業外費用合計 | 534,603 | 488,748 |
| 経常利益又は経常損失() | 273,399 | 884,039 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 49,755 | 84,392 |
| 投資有価証券売却益 | - | 5,288 |
| 特別利益合計 | 49,755 | 89,680 |
| 特別損失 | | |
| 災害による損失 | - | 11,521 |
| 投資有価証券売却損 | - | 6,706 |
| 投資有価証券評価損 | - | 20,133 |
| 特別損失合計 | - | 38,362 |
| 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失() | 223,644 | 935,357 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 203,509 | 516,339 |
| 法人税等調整額 | 41,121 | 52,665 |
| 法人税等合計 | 162,387 | 463,674 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 386,032 | 471,683 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失() | 12,651 | 217,192 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 373,380 | 254,490 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 386,032 | 471,683 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,523 | 20,034 |
| 為替換算調整勘定 | 3,221 | 82,234 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | - | 2,674 |
| その他の包括利益合計 | 20,744 | 104,943 |
| 四半期包括利益 | 406,776 | 366,739 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 394,040 | 189,113 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 12,736 | 177,626 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失() | 223,644 | 935,357 |
| 減価償却費 | 629,486 | 636,534 |
| のれん償却額 | 106,067 | 130,156 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 20,360 | 539 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 130,929 | 191,628 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 2,703 | 9,293 |
| 受取利息及び受取配当金 | 5,574 | 7,366 |
| 受取保険金 | 6,515 | 5,055 |
| 災害損失 | - | 11,521 |
| 支払利息 | 39,690 | 32,232 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 49,755 | 84,392 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 1,418 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 20,133 |
| 持分法による投資損益(は益) | - | 11,411 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 3,161 | 468,136 |
| 未成工事支出金の増減額(は増加) | 1,272,243 | 1,627,772 |
| 材料貯蔵品の増減額(は増加) | 357,543 | 388,355 |
| 販売用不動産の増減額(は増加) | 768,612 | 5,120,569 |
| 瑕疵担保供託金の増減額(は増加) | 112,260 | 112,520 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,230,565 | 2,356,612 |
| 未成工事受入金の増減額(は減少) | 3,994,522 | 2,604,639 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 38,716 | 869,585 |
| 立替金の増減額(は増加) | 278,419 | 103,824 |
| 未払金の増減額(は減少) | 614,093 | 123,318 |
| 預り金の増減額(は減少) | 33,445 | 139,031 |
| その他 | 87,830 | 307,107 |
| 小計 | 139,114 | 4,175,275 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,574 | 7,366 |
| 利息の支払額 | 33,126 | 32,203 |
| 保険金の受取額 | 6,515 | 5,055 |
| 災害損失の支払額 | - | 11,521 |
| 法人税等の支払額 | 990,867 | 910,944 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 872,790 | 5,117,523 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日) |
|--------------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,354,474 | 463,781 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,006,550 | 217,901 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 42,431 | 45,435 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 41,964 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入 | - | 359,775 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出 | 33,366 | - |
| 差入保証金の差入による支出 | 66,793 | 37,933 |
| 差入保証金の回収による収入 | 7,458 | 5,706 |
| 貸付けによる支出 | 70,570 | 16,300 |
| 貸付金の回収による収入 | 4,066 | 67,100 |
| 資産除去債務の履行による支出 | 24,271 | 40,855 |
| その他 | 4,601 | 1,758 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 578,433 | 86,383 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 1,380,750 | 3,660,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,000,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,124,406 | 851,526 |
| リース債務の返済による支出 | 18,208 | 10,023 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | 25,826 | 3,536 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入 | 298,200 | - |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 4,340 | - |
| 配当金の支払額 | 441,633 | 566,026 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 55,420 | 145,710 |
| その他 | - | 14 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,069,448 | 2,090,236 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3,221 | 45,371 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 384,996 | 2,986,274 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,773,025 | 9,672,863 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 9,388,028 | 6,686,588 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日) |
| (連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、海外で新たに設立した合併会社(住宅分譲プロジェクト)1社を連結の範囲に含めております。 当第2四半期連結会計期間において当社の連結子会社である(株)桧家住宅及び(株)桧家不動産は(株)桧家住宅を存続会社として合併しております。これにより、(株)桧家不動産を連結の範囲から除外しております。 |

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社グループの個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (2018年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|-----------|--------------------------|------------------------------|
| 個人顧客(66名) | 1,184,874千円 | 個人顧客(57名) 1,015,471千円 |
| 計 | 1,184,874千円 | 計 1,015,471千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日) |
|---------|---|---|
| 従業員給与手当 | 3,546,989千円 | 3,806,831千円 |
| 営業出展費用 | 965,259 " | 1,018,464 " |
| 広告宣伝費 | 550,226 " | 539,629 " |
| 地代家賃 | 309,051 " | 379,052 " |
| 租税公課 | 309,590 " | 254,283 " |
| 減価償却費 | 490,041 " | 514,687 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金 | 9,388,028千円 | 6,686,588千円 |
| 現金及び現金同等物 | 9,388,028千円 | 6,686,588千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2018年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 440,118 | 35 | 2017年12月31日 | 2018年3月29日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2018年8月7日 取締役会 | 普通株式 | 566,026 | 45 | 2018年6月30日 | 2018年9月10日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2019年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 566,026 | 45 | 2018年12月31日 | 2019年3月29日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2019年8月8日 取締役会 | 普通株式 | 567,214 | 45 | 2019年6月30日 | 2019年9月9日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|------------|-------------|-----------|-------------|------------|------------|------------|------------|
| | 住宅 事業 | 不動産投資 事業 | 断熱材 事業 | リフォーム 事業 | 介護保育 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 32,422,461 | 1,633,218 | 8,293,997 | 1,146,676 | 2,510,610 | 46,006,964 | 136,474 | 46,143,439 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 413,042 | 117,920 | 550,024 | 320,020 | - | 1,401,007 | 16,907 | 1,417,915 |
| 計 | 32,835,503 | 1,751,138 | 8,844,022 | 1,466,697 | 2,510,610 | 47,407,972 | 153,381 | 47,561,354 |
| セグメント利益又は 損失() | 727,564 | 118,814 | 15,149 | 96,130 | 77,196 | 880,463 | 3,042 | 877,421 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、主に旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 880,463 |
| 「その他」の区分の損失 | 3,042 |
| セグメント間取引消去 | 27,527 |
| 全社費用(注) | 1,102,900 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失 | 253,006 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|------------|------------|------------|
| | 住宅 事業 | 不動産投資 事業 | 断熱材 事業 | リフォーム 事業 | 介護保育 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 35,795,607 | 846,115 | 9,322,810 | 1,149,148 | 2,604,608 | 49,718,290 | 133,056 | 49,851,346 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 47,033 | 131,893 | 680,694 | 348,618 | - | 1,208,239 | 20,068 | 1,228,308 |
| 計 | 35,842,640 | 978,008 | 10,003,505 | 1,497,766 | 2,604,608 | 50,926,530 | 153,124 | 51,079,654 |
| セグメント利益又は 損失() | 1,091,872 | 67,312 | 695,405 | 63,885 | 10,166 | 1,908,309 | 28 | 1,908,281 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、主に旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,908,309 |
| 「その他」の区分の損失 | 28 |
| セグメント間取引消去 | 19,516 |
| 全社費用(注) | 1,017,734 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 910,063 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、株式会社桧家住宅と株式会社桧家不動産が合併したことに伴い、各事業を会社単位で管理する方針に変更したことから、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「注文住宅事業」「不動産事業」「断熱材事業」「リフォーム事業」「介護保育事業」から、「住宅事業」「不動産投資事業」「断熱材事業」「リフォーム事業」「介護保育事業」に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() | 29円69銭 | 20円22銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円) | 373,380 | 254,490 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円) | 373,380 | 254,490 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 12,576,149 | 12,588,089 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | - | 20円21銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円) | - | 138 |
| (うち子会社の発行する潜在株式による 調整額(千円)) | (-) | (138) |
| 普通株式増加数(株) | - | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要 | - | - |

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

第32期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）中間配当について、2019年8月8日開催の取締役会において、2019年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|-----------|
| 配当金の総額 | 567,214千円 |
| 1株当たりの金額 | 45円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年9月9日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社 ヒノキヤグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 城戸和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 草野耕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒノキヤグループの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒノキヤグループ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。